

経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	鳥取市土地開発公社
-----	-----------

様式2

現状と課題	公共用地の代行取得事業2件を受託している。新たな工業用地の選定・検討委託業務を受託している。長期保有している旧テクノリサーチパーク用地の処分と有効活用が課題となっている。
経営方針 (令和7年度目標)	国内回帰指向が進む企業の受け皿となる新たな工業用地の整備に取り組む。移住定住政策の推進に寄与すべく鹿野、青谷地域の住宅団地の売却に努める。旧テクノリサーチパーク用地の売却、有効活用に努める。

視点	7年度目標 (期間内の 最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント（経営改善効果）	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 (財務面での長期見通し)	保有土地の処分・有効活用	5年度	保有資産処分	385百万円	住宅用地6件の売却	39百万円	売却予定の変更があった	引き続き、保有資産の処分や一般管理経費の抑制に取り組むなど経営改善を図る必要がある。
			一般管理費の抑制・支払利息の軽減		保有土地売却により資金返済し支払利息の軽減を図った		経理研修参加・事務所賃料の増額により予定より増額となった。	
		6年度	保有資産処分	200百万円	公有用地1件、工業用地2件、住宅用地2件の売却	558百万円	予定より売却が進み長期保有土地の改善ができた	
			一般管理費の抑制・支払利息の軽減		保有土地売却により資金返済し支払利息の軽減を図った		売却により見込みより大幅に借入金減少となった	
		7年度	保有資産処分	800百万円	公有用地6件、工業用地1件の売却	862百万円	予定より売却が進み長期保有土地の改善ができた	
			一般管理費の抑制・支払利息の軽減		保有土地売却により資金返済し支払利息の軽減を図った		引き続き、一般管理費の圧縮と保有土地売却に向けた取組を継続する	
組織改革 (組織見直し、人材育成)	職員の技能向上	5年度	一財)日本経営協会研修・人権啓発研修等への参加		積極的に研修へ参加した	4回		職員の人材育成を図るとともに、事務の効率化を進める必要がある。
			事務工程の効率化を図るとともに事務分担の平準化		事業毎による事務の分担化を図った		書類作成時間の短縮が図れた	
		6年度	一財)日本経営協会研修・人権啓発研修等への参加		積極的に研修へ参加した	3回		
			事務工程の効率化を図るとともに事務分担の平準化		経理ソフト新バージョン導入し事務工程・時間の短縮を図った		書類作成時間の短縮が図れた	
					効率化を図るため、必要書類を経理ソフトで作成できないか検討			
		7年度	一財)日本経営協会研修・人権啓発研修等への参加		積極的に研修へ参加した	3回		
			事務工程の効率化を図るとともに事務分担の平準化		業務担当毎に会計の一部を分担した		効率化を図るため引き続き検討する	
公益増進 (顧客サービスの向上、社会貢献)	保有土地の有効活用の推進	5年度	保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		工業用地は賃貸型工場、事務所用地として活用し、企業誘致の促進、雇用拡大を図った		若葉台中学校用地、三津工業用地を地域貢献に資する暫定利用を行った	当面処分予定のない土地については、地域貢献に資する活用を念頭に置きながら有効活用を促進する必要がある。
			土地利用の合理化を図る		住宅用地は民間展示場を建設し、PRと販売促進を図った		成約件数、問い合わせ件数の増加が図れた	
		6年度	保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		工業用地は賃貸型工場、事務所用地として活用し、企業誘致の促進、雇用拡大を図った		新都市工業用地・山手工業用地・新布袋工業用地を地域貢献に資する暫定利用を行った	
			土地利用の合理化を図る		住宅用地は民間展示場を活用し、PRと販売促進を図った		契約の成約が図れた	
		7年度	保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		工業用地は賃貸型工場、事務所用地として活用し、企業誘致の促進、雇用拡大を図った		新都市工業用地・新布袋工業用地を地域貢献に資する暫定利用を行った	
			土地利用の合理化を図る		住宅用地は民間展示場を活用し、PRと販売促進を図った		問い合わせ件数の増加が図れた	